

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第五章 国際労働運動

第三節 イギリス

イギリス労働組合運動の新情勢

イギリスの労働組合運動は、戦後一貫して労働組合会議(八〇〇万)の総評議会の右翼幹部に指導されてきた。だが保守党政府のもとでの不断の軍事支出の増大と東西貿易の制限による経済危機の深化—とくに一九五三年下半期には、イギリス工業の中心である機械・造船部門にまで生産低下がはっきりとあらわれた—によって、労働者の生活水準の低下が一層すすむにつれて、労働者大衆の闘争は前進し、右翼幹部に注ぎこまれた階級協調の思想は、実力によって要求をかちとろうとする行動的な思想にとって代られた。それとともに、世界の緊張緩和の要求、日独再軍備反対、朝鮮とインドシナの停戦、東西貿易再開、世界の労働戦線の統一などを要求する声がいちじるしく強まってきている。

四月から九月の労働組合会議年次大会までの期間にひらかれた各単産の決議にも、このことははっきりとあらわれており、三四の大会が賃金値上げもしくは生活費の騰貴の抑制を要求し、一五の大会が東西貿易拡大を要求し、二三の大会が五大国平和条約や朝鮮停戦を、一七の大会が徴兵年限の短縮を、九つの大会がアメリカの干渉反対と民族独立を要求している。また六つの組合大会が国際労働組合の統一を要求し、事実、電気労組、消防夫組合、全国教員組合をはじめ六つの組合大会に中国、ソ同盟、チェコスロバキア、フランスなどの労働組合代表がまねかれて出席したのであった。

七月現在では、機械・造船労組総連合三〇〇万の一五%賃上げをはじめ、賃上げを要求している組織労働者の数は総計一〇五〇万に達した。

労働組合会議(TUC)大会

だが総評議会の右翼幹部は、たえず保守党政府との協調をとき、一部の指導者は政府がとった鉄鋼業と国内運輸業の国有化廃止さえも支持し、前年の労働組合会議の年次大会で満場一致可決された東西貿易拡大の要求さえもこれをおしつぶそうとくわだてた。

このため、九月七—一日ダグラスで開かれた労働組合会議(TUC)年次大会では、右翼幹部の策動はその極に達し、その牛耳る運輸一般労組、公務員一般労組、炭鉱労組の代表を動かすことによって、ブロック投票制にものをいわせて左派組合の提出議案を葬り去った。だがそれにも拘らず右翼幹部は必しも採決をおもうままに左右できなかった。

TUC年次大会では、電気労組提出の賃金抑制反対の決議案は二六一票をあつめた。国有化廃

止委員会の理事に就任した右翼幹部を非難する決議案には二八七万の賛成投票があった。鑄造労組が鉄道労組の支持のもとに提出した東西貿易の制限撤廃決議案は二三五万票をあつめた。そして電気労組が全世界の平和を要求する決議案を提出したときには、右翼幹部もこれを抑ええず、満場一致でこれが承認されたのである。

機械・造船労働者のゼネスト

だがイギリス労働者階級の前進は一二月にもっともはっきりと示された。「一九五三年一二月はイギリス労働組合主義の終焉を画した月であった。この一二月鉄道労働者四〇万の代表は、一五%賃上げ要求の代わりに提示された一週四シリングの賃上げに抗議して、二七年ぶりに全国ストに入ることを決議し、経営者と政府をついに譲歩させるに至った。おなじくこの一二月、一五%の賃上げ要求をかかげた機械・造船労働者二〇〇万以上は機械・造船労組総連合のよびかけにこたえて二四時間ストを行った。……これらの行動は、イギリスの労働組合にとって、はげしい階級闘争の時期がはじまったことを告げるものである」(The World Trade Union Movement NO.1.1954)

運動の新しい特徴は次の点にあった。(一)一二月二日ゼネストに立った機械造船労働者をはじめ、鉄道、電気(二七万)がそれぞれスト態勢をとり、さらに炭坑、建築労働者の闘争が激化していたこと。(二)これらの労働者の闘争は、下部労働者の統一行動に支えられていたこと。一〇月、十一月と月をおって、これらの部門の労働者はデモ、集会、半日スト、超勤拒否などをつづけ、右翼幹部を闘争にまき込んでいった。ことに機械・造船労働者の場合には、機械関連産業の職場委員会全国評議会に結集する職場委員が闘争を下部で支えていた。(三)統一行動は、一部門に限られず、幾つかの部門の地域的な共闘に発展していたこと、である。

機械・造船労働者、鉄道労働者、電気労働者の闘争は、「賃金要求を提出し、普通の交渉手続をすすめ、経営者が提案をだし、新たな賃金要求を提出すべき時期がくるまで組合がこれをうける、こうして上昇する生計費に歩調を合せてゆく—このような考え方はもうなくなってしまった」ことを示していた。「いわゆる中立の立場に立つといわれる《仲裁》のやり方にたいして、機械・造船労組総連合は裁定を考慮することすら拒否し、さらに鉄道労組ははじめて裁定を拒否して、運輸委員会と政府に裁定を上廻る賃上げを實力でみとめさせることによって、これに大打撃をあたえた。この政治的勝利は、こんごのイギリス労働者の行動をいちじるしく前進させるにちがいない」(The World Trade Union Movement No.1.1954)。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
